

平成17年度 決算報告書

国立大学法人筑波技術大学

(単位：百万円)

区分	予算額	決算額	差 額 (決算－予算)	備 考
収入				
運営費交付金	1, 236	1, 236	0	
施設整備費補助金	0	0	0	
船舶建造費補助金	0	0	0	
施設整備資金貸付償還時補助金	0	0	0	
補助金等収入	0	18	18	(注1)
国立大学財務・経営センター施設費交付金	9	0	△9	(注2)
自己収入	142	147	5	
授業料、入学料及び検定料収入	72	79	7	(注3)
附属病院収入	54	50	△4	(注4)
財産処分収入	0	0	0	
雑収入	16	18	2	(注5)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	11	28	17	(注6)
長期借入金	0	0	0	
貸付回収金	0	0	0	
承継剰余金	0	0	0	
旧法人承継積立金	0	33	33	(注7)
目的積立金(旧法人承継積立金)取崩	0	138	138	〃
計	1, 398	1, 600	202	
支出				
業務費	1, 015	914	△101	(注8)
教育研究経費	965	871	△94	
診療経費	50	43	△7	
一般管理費	359	404	45	(注9)
施設整備費	9	9	0	
船舶建造費	0	0	0	
補助金等	0	18	18	(注10)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	11	11	0	
貸付金	0	0	0	
長期借入金償還金	0	0	0	
国立大学財務・経営センター施設費納付金	4	4	0	
計	1, 398	1, 360	△38	
収入－支出	0	240	240	

○予算と決算の差異について

- (注1) 補助金等については、予算段階では予定していなかった補助金の獲得に努めたため、予算額に比して決算額が18百万円多額となっています。
- (注2) 国立大学財務・経営センター施設費交付金については、年額全額が前身の国立大学法人筑波技術短期大学の際に交付されたため、決算額が0となっています。
- (注3) 授業料、入学料及び検定料収入については、主として短期大学から4年制大学へ移行した際に入学料の単価が上がったこと等により、予算額に比して決算額が7百万円多額となっています。
- (注4) 附属病院収入については、主として患者のうち鍼灸施術者数の減等により、予算額に比して決算額が4百万円少額となっています。
- (注5) 雑収入については、主として職員宿舎の入居者が増加したこと等により、予算額に比して決算額が2百万円多額となっています。
- (注6) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、主として奨学寄付金の獲得に努めたこと等により、予算額に比して決算額が17百万円多額となっています。
- (注7) 旧法人承継積立金及び目的積立金（旧法人承継積立金）取崩については予算段階では予定していなかったため、予算額に比して決算額がそれぞれ33百万円、138百万円多額となっています。
- (注8) 業務費については、主として4年制大学化整備経費（一般管理費）へ充当したことにより、また教育研究経費、診療経費において経費の節減に努めたため、予算額に比して決算額が101百万円少額となっています。
- (注9) 一般管理費については、主として（注8）に示した4年制大学化に伴う整備に努めたこと等により、予算額に比して決算額が45百万円多額となっています。
- (注10)（注1）に示した理由等により、予算額に比して決算額が18百万円多額となっています。